

<b>令和4年度 基本評価調書①</b>		所管部局	経済部	所管課	食産業振興課		
施策名	道産食品の高付加価値化と販路拡大			施策コード	0507		
政策体系(中項目)	本道の優位性を活かした力強い地域産業の創造			政策体系コード	2(2)B		
関連重点戦略計画等	知事公約 創生総合戦略 強靱化計画					事務事業数	10
SDGs			総合判定		やや遅れている		
予算額(千円)	R 4	450,991	R 3	1,195,863	R 2	497,988	

施策目標	民間と協働した付加価値の高い商品の発掘・磨き上げなど、北海道ブランドの確立に向けた競争力強化や、道内外に向けた道産食品の販路拡大を行う。また、産学官金のオール北海道体制による食クラスター活動を中心に、マーケティング力に優れた人材の育成や付加価値の高い商品の発掘・磨き上げ、機能性食品など今後成長が期待される分野への集中的な展開などにより、食の関連産業の集積を図り総合産業群を形成する。					
現状と課題	マーケットニーズ等に対応した製品開発や既存製品の磨き上げなどにより付加価値をより高めていくとともに、国内はもとより、海外への販路開拓を進めることが必要。					
前年度二次評価意見	産学官金のオール北海道体制での食クラスター活動を中心とした、マーケティング力に優れた人材の育成、高付加価値商品の発掘・磨き上げ、機能性食品等成長期待分野への集中的展開等は重要であり、食関連産業の集積を図り総合産業群を形成する取組の一層の推進を検討すること。	対応状況 (R4.3時点)	食クラスター活動等を通じ、デジタル化、健康志向の高まり等の新たなニーズに対応した商品開発力、マーケティング力、人材育成等をより強化し、高付加価値な商品づくりや、首都圏等における商談機会の提供、高付加価値化市場へのプロモーションを行う。			

	今年度の取組	実績と成果
主な取組	<ul style="list-style-type: none"> <li>企業や団体など関係者との連携体制や推進体制の構築</li> <li>アンテナショップである「北海道どさんこプラザ」の運営支援</li> <li>道内企業の販路拡大、物産振興事業に対する補助</li> <li>食品製造業を支える人材、マーケティング人材の育成</li> <li>地域食品加工技術センターによる研究開発支援</li> <li>北海道食品機能性表示制度（ヘルシーDo）を活用した食の高付加価値化の推進</li> <li>加えて、ウィズコロナ、ポストコロナの消費ニーズに対応するため、デジタルマーケティング人材の育成を目的とした事業を展開。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>新たに包括連携協定を締結した高島屋グループと北海道物産展の取組について連携し、物産展に合わせて、食や文化等の北海道の魅力を発信（10会場）。</li> <li>道立地域食品加工技術センターにおいて試験研究を次のとおり実施。 R元年度：8件、R2年度：8件、R3年度：8件、R4年度：8件</li> <li>北海道食品機能性表示制度（ヘルシーDo）の推進について、関係機関との連携により、R3年度において2回申請を受け付け、4社（4商品）を認定、累計69社（131商品）を認定（注：認定件数は121件）。</li> <li>なお、過去3年の実績は次のとおり。 R元年度：6社（7商品）R2年度：4社（7商品）R3年度4社（4商品）</li> <li>また、R4年度から、「ヘルシーD○創造塾」を開設し、人材育成を図っている（15名参加）。</li> </ul>

連携状況	R4年度には、新たに包括連携協定を締結した高島屋グループと北海道物産展の取組について連携し、物産展に合わせて、食や文化等の北海道の魅力を発信（10会場）。また、食クラスター活動では、関連団体及び機関と連携の上、商品磨き上げ相談会及びオンライン商談会を開催。こうした取組を通じて道産食品の高付加価値化と販路拡大を図っている。
緊急性優先性	道産食品の販路確保・拡大は複数の経済団体や地域から継続的に要望が上がっている事項であり、特にコロナ禍以降は経済対策としても期待されていることから、全国のスーパーマーケットに道産食品の特設コーナーを設置し持続的な販路を確保するなど、一層の取組強化を図っている。

<b>令和4年度 基本評価調書②</b>	<b>施策名</b>	道産食品の高付加価値化と販路拡大	<b>施策コード</b>	0507
----------------------	------------	------------------	--------------	------

〈成果指標の達成状況〉 ⇒ 3つ以外の指標は、補助指標調書に記載

指標名①	増加	件	R元年度	R2年度	R3年度	最終目標 (R7)	達成率	指標判定
商談会等における国内成約件数		目標値	3,781	3,857	3,935	4,300	8.4%	D
		実績値	3,545	201	329			
<b>設定理由</b>	総合計画における施策の方向性「本道の優位性を活かした力強い地域産業の創造」の観点から指標として設定							
<b>分析（主な取組と成果）</b>								
感染症の影響による商談会等の開催中止により、令和2年度実績が大きく減少したものの、R3年度にはオンラインでの商談の実施などにより、回復傾向。								

指標名②	増加	万円	H29年度	H30年度	R元年度	最終目標 (R7)	達成率	指標判定
製造業の付加価値生産性（暦年）		目標値	1,116	1,198	1,280	1,280	80.1%	C
		実績値	968	991	1,025			
<b>設定理由</b>	総合計画における政策の方向性「本道の優位性を活かした力強い地域産業の創造」の観点から指標として設定。							
<b>分析（主な取組と成果）</b>								
国の統計（工業統計調査）は、R3.5に公表されたR2年度分（R1年度分の集計値）が最新。製造業全体では付加価値額、付加価値生産性とも着実に伸びているが、目標には達していない。								

指標名③	増加	億円	H29年度	H30年度	R元年度	最終目標 (R7)	達成率	指標判定
食品工業の付加価値額（暦年）		目標値	6,774	6,842	6,910	7,200	99.3%	B
		実績値	6,774	6,730	6,862			
<b>設定理由</b>	総合計画における政策の方向性「本道の優位性を活かした力強い地域産業の創造」の観点から指標として設定。							
<b>分析（主な取組と成果）</b>								
国の統計（工業統計調査）は、R3.5に公表されたR2年度分（R1年度分の集計値）が最新。食品工業においても付加価値額が着実に向上しているが、目標値には届かなかった。								

**【総合判定】**

<b>連携状況</b>	○	<b>緊急性優先性</b>	○	<b>指標判定</b>	C	<b>総合判定</b>	やや遅れている
-------------	---	---------------	---	-------------	---	-------------	---------

翌年度に向けた対応方針	対応方針番号	内容
	①	食品工業の付加価値額の更なる向上のためには、地域における企業や団体など関係者との連携体制や推進体制の構築、研究機関等の支援による付加価値の高い商品の磨き上げなどが必要であることから、国の事業なども活用しながら、道内関係企業・団体と一層の連携を図りながら、一層の商品の磨き上げと販路確保に取り組む。
	②	
	③	

令和4年度 基本評価調書③	施策名	道産食品の高付加価値化と販路拡大	施策コード	0507
---------------	-----	------------------	-------	------

〈二次政策評価〉

R4年度 二次政策 評価	<p>【施策目標の達成状況】</p> <p>総合計画に掲げる、地域資源を活かした食関連産業の振興のため、マーケットニーズ等に対応した製品開発や既存製品の磨き上げなどによる高付加価値化や、国内外への販路開拓を進めることが重要であり、総合計画の政策目標の実現に向け、取組の一層の推進を検討すること。</p>
--------------------	---

二次政策 評価への 対応	ヘルシーDo認定商品の増加に向けた取組を推進するため、機能性食品の開発企画からマーケティングに至るまで一貫したスキルを習得させるための実践講座を開催するとともに、専門家がサポートする伴走型の商品開発支援を実施し、事業者の着実な商品開発につなげ高付加価値化を図る。 また、オンライン商談会の開催やインターネットを活用した販売支援、機能性食品関連展示会への出展、国内外どさんこプラザでのテスト販売等により国内外への販路開拓を進めていく。		
R5 施策の 方向性	対応方針番号	方向性	関連する事務事業 (新規・拡充)
	①	道産食品の高付加価値化に向けた施策として、食クラスター活動等を通じ、デジタル化、健康志向の高まり等の新たな消費者ニーズに対応した商品開発力、マーケティング力、人材育成等をより一層強化し、高付加価値な商品づくりを行うとともに、首都圏等における商談機会の提供、高付加価値化市場へのプロモーションを行う。	
	②		
	③		
R5新規事業数			

<b>令和4年度 補助指標調書①</b>	<b>施策名</b>	道産食品の高付加価値化と販路拡大	<b>施策コード</b>	0507
----------------------	------------	------------------	--------------	------

**【成果指標の達成状況】**

補助指標名①	増加	件	R1年度	R2年度	R3年度	最終目標(R6)	達成率	指標判定
ヘルシーDo累計認定件数		目標値	118	133	148	195	81.8%	C
		実績値	110	117	121			
<b>設定理由</b>	北海道創生総合戦略に基づき、「北海道ブランドの発信と道産品の販路拡大」を測る評価指標として設定。 ※ヘルシーDo：北海道食品機能性表示制度							
<b>分析（主な取組と成果）</b>								
ヘルシーDo累計認定件数については、目標値には至っていないものの、これまでの認定商品の売り上げは堅調。 (H30 32億円 ⇒ R2 46億円)								

補助指標名②	維持	人数	R1年度	R2年度	R3年度	最終目標(R6)	達成率	指標判定
食クラスター地域フード塾修了生		目標値	30	30	30	30	133.3%	A
		実績値	30	39	40			
<b>設定理由</b>	北海道創生総合戦略に基づき、「食クラスター活動の展開による道産食品の高付加価値化と食産業の強靱化」を測る評価指標として設定。							
<b>分析（主な取組と成果）</b>								
食クラスター地域フード塾の過年度修了生から事業者への周知や、過去実績の評判等により安定して応募があるため、計画通りに修了生を輩出している。								

補助指標名③			R2年度	R3年度	R4年度	最終目標()	達成率	指標判定
		目標値					-	-
		実績値						
<b>設定理由</b>								
<b>分析（主な取組と成果）</b>								

補助指標名④			R2年度	R3年度	R4年度	最終目標()	達成率	指標判定
		目標値					-	-
		実績値						
<b>設定理由</b>								
<b>分析（主な取組と成果）</b>								

令和4年度 事務事業評価調査				施策名	道産食品の高付加価値化と販路拡大	施策コード	0507
----------------	--	--	--	-----	------------------	-------	------

整理番号	重複施策	経費区分	事務事業名	事務事業概要	課・局 室名	令和4年度						令和4年度		ACTION 結果への対応(令和5年度)				
						前年度からの繰越事業費(千円)	事業費(千円)	執行体制			フルコスト(千円)	一次政策評価		二次政策評価意見	次年度方向性	二次評価意見への対応状況		
								うち一般財源	本庁	出先機関		人工計	対応方針番号				方向性	
0111		一般	食品産業振興対策費(地域食品加工技術センター運営事業費)(指定管理者、委託)	道立地域食品加工技術センターの運営・管理、企業からの依頼試験・分析	食産業振興課		61,118	43,510	0.4			0.4	64,232					
0112		一般	食品産業振興対策費(地域食品加工技術センター運営事業費)(補助金)	道立地域食品加工技術センターの試験研究、技術指導、技術交流、情報提供、人材育成	食産業振興課		52,990	52,990	0.4			0.4	56,104					
0114		一般	道産機能性食品の開発・販路拡大推進事業費(創生交付金)	北海道ブランドの磨き上げを図るため、機能性食品を開発・販売する人材を育成するとともに、道内外への販路拡大を図る。	食産業振興課		37,471	18,900	0.5			0.5	41,363	①	改善(指標分析)	【施策目標の達成状況・事務事業の有効性】※基本評価調査③<二次政策評価>参照	改善	ヘルシーDo認定商品の増加に向けた取組を推進するため、機能性食品の開発企画からマーケティングに至るまで一貫したスキルを習得させるための実践講座を開催するとともに、専門家がサポートする伴走型の商品開発支援を実施し、事業者の着実な商品開発につなげ高付加価値化を図る。
0115		一般	北海道食品機能性表示制度運営費	北海道食品機能性表示制度(愛称:ヘルシーDo(ドゥ))の安定的・効率的な運営を図るため、「北海道食品機能性表示制度懇談会」を運営するほか、認定商品調査を実施する。	食産業振興課		412	412	1.0			1.0	8,196	①	改善(指標分析)	【施策目標の達成状況・事務事業の有効性】※基本評価調査③<二次政策評価>参照	改善	また、オンライン商談会の開催やインターネットを活用した販売支援、機能性食品関連展示会への出展、国内外どさんこプラザでのテスト販売等により国内外への販路開拓を進めていく。
0116		一般	地域バイオ育成講座負担金(総務管理諸費)	地域におけるバイオ関連製品の販路拡大支援等を行う。	食産業振興課		102	102	0.1			0.1	880					
0117		事務	食クラスター活動関連事務	地域推進体制の活性化業務(会議及びWGの開催、参加者拡大に向けた企業訪問等、プロジェクトの発掘・推進・フォローに係る事務(有望プロジェクトの推進に係る産業支援機関等との調整、商談会食クラ枠の推薦などの各種施策の活用に向けた調整及び本庁(食関連産業課)への報告))、本庁(食関連産業課)への取組結果報告(毎月・四半期ごと)、地域における農商工連携の取組みや振興局の取組支援	食産業振興課		0	0	0.4			0.4	3,114					
0118		事務	食クラスター展開事務	クラスター活動の本格展開のため、道内関係機関からなる「食クラスター連携協議体」の運営、生産者や食関連企業等参加者間の連携・協働の拡大、PDC Aの徹底などによる食クラスタープロジェクトの着実な推進、食の総合産業化に繋がる有望プロジェクトの創出・推進、食クラスター活動の環境整備などの一層の強化を図る。	食産業振興課		0	0	1.0			1.0	7,784					
0119		事務	農商工連携の取組の促進	農商工連携の取組に対する助成事業等管理運用指導、報告、制度の周知のほか、関係機関・関係部課との調整や相談対応、情報提供	食産業振興課		0	0	0.1			0.1	778					
0120	0513	一般	地域絶品・食のデジタルマーケティング人材育成事業費(創生交付金/臨時交付金)	北海道ブランドの磨き上げを図るため、消費ニーズを読み取り、新たなDX時代に対応した地域の絶品を生み出し、食関連産業を牽引する人材を育成する。	食産業振興課		19,029	8,208	1.0			1.0	26,813					
0121		一般	食品製造業のマーケティング力強化事業(創生交付金)	地元食材を活用した高品質道産食品の認定制度の運用により、道産食品の高付加価値化、北海道ブランドの磨き上げを促進する。	食産業振興課		6,237	3,175	1.0			1.0	14,021					
0122	0513	一般	道産ワイン高度人材確保事業(創生交付金)	北海道ブランドの磨き上げを図るため、有望なワイン製造業を担う高度な人材を育成する	食産業振興課		84,585	44,249	2.0			2.0	100,153					
0123		事務	道産ワイン振興事務	道産ワイン振興に関する事務	食産業振興課		0	0	1.0			1.0	7,784					
0124		事務	民間企業等との提携・タイアップ事業に関する事	包括連携協定を結んでいる企業等との連携・タイアップによる販路拡大事業の実施	食産業振興課		0	0	0.3			0.3	2,335					
0125		一般	道産品販路拡大促進費(北海道物産観光展示所運営費)	首都圏において道産品の展示や斡旋販売、企業のマーケティング支援及び観光情報の提供などを行う「北海道どさんこプラザ」の運営に関する事務	食産業振興課		46,120	6,742	1.0			1.0	53,904					
0126		一般	貿易物産振興事業費補助金((一社)北海道貿易物産振興会)	道産品の販路拡大に係る各施策を効果・効率的に展開するため、(一社)北海道貿易物産振興会が実施する道内企業の販路拡大・物産振興事業に対して補助	食産業振興課		14,332	14,332	1.5			1.5	26,008					
0127		事務	北海道どさんこプラザに関する事務	テスト販売、マーケティングサポート催事の募集及びマーケティングアドバイザーの派遣に関する事務	食産業振興課		0	0	2.0			2.0	15,568					

整理番号	重複施策	経費区分	事務事業名	事務事業概要	課・局 室名	令和4年度						令和4年度			ACTION 結果への対応(令和5年度)	
						前年度からの繰越事業費(千円)	事業費(千円)	執行体制			フルコスト(千円)	一次政策評価		二次政策評価意見	次年度方向性	二次評価意見への対応状況
								うち一般財源	本庁	出先機関		人工計	対応方針番号			
0128		事務	情報提供に関する事務	道産品展示コーナーを活用した道産品の募集、展示に関する事務。中小企業者やバイヤーへの情報提供。	食産業振興課	0	0	0.1		0.1	778					
0129		事務	北海道貿易物産振興会に関する事務	総会等への出席及び相談指導事務(北海道貿易物産振興会)	食産業振興課	0	0	0.2		0.2	1,557					
0130		事務	在道都府県協議会に関する事務(総務管理諸費)	総会の出席、情報交換及び負担金交付事務	食産業振興課	80	80	0.1		0.1	858					
0131		事務	北海道物産展の後援に関する事務	百貨店やスーパーが開催する北海道物産展の後援承認	食産業振興課	0	0	0.3		0.3	2,335					
0132		事務	道産品販売促進キャンペーンに関する事務	キャンペーンロゴの使用許可、のぼりの貸与に関する事務	食産業振興課	0	0	0.1		0.1	778					
0135		一般	道産食品道外販路確保対策事業(臨時交付金)	コロナ禍における巣ごもり需要等を踏まえ、消費者ニーズに応じた販路拡大を図るため、全国の小売店や通信販売と連携し、持続的な道産食品の販路確保に取り組む。	食産業振興課	113,421	0	1.0		1.0	121,205					
0136		一般	どさんこプラザ羽田空港店におけるマーケティング支援事業	どさんこプラザ羽田空港店において、マーケティング支援を行い、ポストコロナにおける道産品の消費拡大を図る。	食産業振興課	15,094	7,547	0.5		0.5	18,986					
計						0	450,991	200,247	16.0	0.0	16.0					